

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次
○告示 鳥取県財政概況の公表

告示

鳥取県告示第五百六十二号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)により、昭和三十三年四月一日から昭和三十三年九月三十日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十三年十一月三十日

鳥取県知事職務代理者

鳥取県総務部長 渡 辺 捨 男

目次

1. ま え が き	3
2. 昭和33年度県財政について	4
3. 昭和33年度予算の収入及び支出の概況について	23
4. 昭和32年度歳入歳出決算について	30
5. 県民の県税負担の状況について	41
6. 県債、一時借入金及び財産の状況について	47
7. む す び	50

附 表

1. 昭和32年度決算費途別調
2. 昭和32年度一般会計歳入歳出決算額消費的投資的分析表
3. 昭和32年度歳出決算節別分析表
4. 昭和32年度県税収入額調

1. ま え が き

第22回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和33年4月1日から9月30日までの上半期における県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表により、県財政の現況と動向について御理解をいただき、県政に対する一層の御協力をお願いする次第であります。

2. 昭和33年度県財政について

(1) 昭和33年度県財政の概況

昭和33年度当初予算は、前回の公表において説明しましたとおり、財政の弾力性がない等の本県財政の特殊性により、特に長期にわたる健全財政の基盤を確立することに留意して、消費的経費の増着を極力抑制し、連年の緊縮措置を努めて移行し、又投資的且つ建設的施策を基調とする行政水準の確保向上を計り、維持補修費等を若干充実したところでありますが、それでも昭和33年度普通交付税の決定結果は、予算計上額より1億9千余万円の歳入不足が見込まれ、本年度県財政は誠に憂慮すべき状況であります。

これは、昭和33年度における国の地方財政計画の基本方針として

- (イ) 地方交付税率を改訂して、既発行地方債にかかる公債費問題の恒久的解決を図ること。
 - (ロ) 一般財源の充実と相俟つて、一般会計における地方債総額を更に減少し歳入構成の是正をはかること。
 - (ニ) 地方行政水準を確保するため、可及的に財源を確保すること。
- 等を定めたのでありますが、このように、地方交付税率の引上げ及び地方財源の増強等地方財政健全化措置を講ずる時にこそ、地方交付税の算定を通じて、公債費対策の恒久的解決と、従来大巾な行政水準の低下を余儀なくされている独立財源過少な地方団体に対する行政水準の向上の充実をはかるべきであると考えられるのでありますが、今回の普通交付税の算定の結果は、公債費の財政力補正による措置額は前年程度に上り、又後進地域の開発経費として見られていた特別徳様補正による措置額は前年度より半減される等、いわゆる弱小団体の交付税額は、いづれも全国平均の対前年度伸張率を大きく下廻つたことに起因すると考えられるのであります。

地方財政は、昭和32年度においては、連年の地方財政の改善策と、地方団体自体の財政緊縮措置と相俟ち、更に経済好況による税収入の影響もあつて大巾に好転したのであります。これは長期的な健全財政の基礎が確立したためではなく、未だ不安定的な状態で、本県の場合は特に独立財源である税収入が極端に少く、その弾力性がない上に、公債費及び給与費等の義務的の増着が多く、このために県財政を強く圧迫している状況であります。

従つて、本県財政としては、必然的に地方交付税にその財政の弾力性を求めざるを得ないのであります。このような見地からも、地方交付税制度が本来の命題である自主財源の附与とその調整に徹底し、しかも、財政需要の伸張に見合う財政措置ができる自主財源的な安定制度となるように是正され、県自体の財政構造の合理化の努力と相俟つて、遅れている本県の行政水準を確保しつつ長期的意味の財政健全化の方途を講ずることが本県財政の切実な課題であると考えられます。

(2) 6月定例会

昭和33年3月末に発生いたしました異常低温による霜雪害は、いわゆる暖冬現象にもわざわざいされ、二十世紀梨、柿などの果樹をはじめ、菜種、麦などの水田裏作物等が不測の凍害及び雪害を受け、その被害見込額は約11億円に達したので、経営資金の融資に伴う損失補償並びに利子補給、自作農創設資金の早期貸付措置に伴う経営安定計画の指導等を行い、被害を最少限度に止め被害農家の生活安定と生産の確保をはかるため、これが所要経費1千393万余円を追加計上いたしました。

(3) 9月定例会

昭和33年4月「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」が公布施行され、国家公務員に対し、本年4月1日より通勤手当が支給されているのでありますが、地方公務員についても国家公務員に準じて支給す

ることとなったので、これが所要額2千330余万円について、既に2月定例会において議決を得ました1千260余万円を差引きまして、今回1千70余万円を追加計上いたしました外、高等学校、小・中学校の校長に対し管理職手当を支給することとし、.1千30余万円、臨時職員の定数繰入に伴う経費として670余万円、米川用排水改修事業として2千960余万円を合せ、総額5千720万円を追加計上いたしました。
これにより、昭和33年度一般会計の現計予算は65億1530余万円となりました。

昭和33年度地方交付税調

(単位千円)

区分	全国総額	同左府県分	本県分	交付率	摘	要
普通交付税	210,569,994	142,819,487	2,155,858	15.095	基準財政需要額 基準財政収入額 交付基準額 (調整率)	432,681,585
特別交付税	13,441,006					
合計	224,011,000		2,155,858			215,137,137
						0.01055745416)

普通交付税算出基礎

区分	摘	要		昭和33年度	(A)	昭和32年度	(B)	差	引	(A)-(B)
		(1)	(2)	(1)+(2)	(1)	(2)				
基準財政需要額	錯誤による増減額	基準財政需要額総	(1)	2,855,242		2,581,995		283,247		
		昭和31年度以前		5,611						
		昭和32年度計	(2)	5,611						
	差	引	(1)+(2) <td>(1) <td>2,870,853</td> <td>2,581,995</td> <td></td> <td>288,858</td> <td></td> <td></td> </td>	(1) <td>2,870,853</td> <td>2,581,995</td> <td></td> <td>288,858</td> <td></td> <td></td>	2,870,853	2,581,995		288,858		
基準財政収入額	錯誤による増減額	基準財政収入額総額	(2)	684,686		601,943		82,743		
		昭和31年度以前								
		昭和32年度計	(2)	684,686						
	差	引	(2)+(1) <td>(2)</td> <td>2,186,167</td> <td>1,980,052</td> <td></td> <td>206,115</td> <td></td> <td></td>	(2)	2,186,167	1,980,052		206,115		
交付基準額		(1)	(2)		2,155,858	1,989,833		187,025		

昭和33年9月追加予算概要 (単位千円)

区分	分	追加予算額	財源内訳			摘要
			国補	その他	一般財源	
通勤手当		10,970	6,721	252	3,997	内訳別紙の通り

一	特別	社会手	計	10,718	252	6,721	252	3,997	内電気会計分 136千円
管	理職	職	当	10,384	4,726	5,658	208人 89人 26人 2人	月2,642円 月2,616円 月2,981円 月2,708円	6,595千円 2,794千円 930千円 65千円
臨	時職	員定	入	6,782		29,316	172人	1人年差額	39,433円
米	川用	排水	費	29,316		21,420		除運動手当	136千円
電	気	事業	費	21,420		21,420			
合		計		78,872	40,763	21,672	16,437		
一	般	社会	計	57,200	40,763	21,672	16,437		
特	別	会事	業	21,672		20			
	印	刷事	業	20		96			
	病	院事	業	96		21,556			
	電	氣事	業	21,556					

歳 入

昭 和 3 3 年 度 予 算 追 加 額 調

(9月末日現在)

(単位千円)

科 目	当 初 予 算		6 月追加予算 (定例)		9 月追加予算 (定例)		現 計 予 算	
	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %
1. 県 普 通 的 的 による 税 務 税	655,332	10.2	—	—	—	—	655,332	10.1
旧法に	616,679	9.6	—	—	—	—	616,679	9.5
51	38,002	0.6	—	—	—	—	38,002	0.6
2. 地 方 道 路 譲 与 税	255,851	4.0	—	—	—	—	255,851	3.9
地方道	141,633	2.2	—	—	—	—	141,633	2.2
114,218	114,218	1.8	—	—	—	—	114,218	1.7
3. 地 方 交 付 税	2,508,914	38.9	3,082	22.1	—	—	2,511,996	38.6
地方交付金	33,968	0.5	—	—	—	—	33,968	0.5
4. 地方交付金	100,372	1.5	—	—	—	—	100,372	1.5
5. 地方交付金	257,304	4.0	—	—	—	—	257,304	3.9
7. 地方交付金	2,252,906	35.0	10,851	77.9	40,763	71.3	2,304,520	35.4
8. 寄 附 金	29,983	0.5	—	—	—	—	29,983	0.5
9. 寄附金	100	—	—	—	—	—	100	—
10. 寄附金	21,120	0.3	—	—	16,437	28.7	37,557	0.6
11. 寄附金	178,410	2.8	—	—	—	—	178,410	2.7
12. 寄附金	150,000	2.3	—	—	—	—	150,000	2.3
歳 入 合 計	6,444,260	100.0	13,933	100.0	57,200	100.0	6,515,393	100.0
当初予算を100として 現計予算の増加率	100.0	—	0.2	—	0.9	—	101.1	—

科目	当初予算		6月追加予算(定例)		9月追加予算(定例)		現計	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
1. 警備費	43,774	0.7%	—	—	31	0.3%	43,805	0.7%
2. 警備費	808,717	12.6%	—	—	△190	0.7%	808,727	12.4%
3. 警備費	321,682	5.0%	—	—	391	—	322,073	4.9%
4. 警備費	1,008,346	15.6%	—	—	—	—	1,008,346	15.5%
5. 警備費	2,220,042	34.4%	—	—	27,599	48.3%	2,247,641	34.5%
6. 社会保健費	326,281	5.1%	—	—	26	—	326,307	5.0%
7. 社会保健費	100,343	1.6%	—	—	—	—	100,343	1.5%
8. 社会保健費	911,143	14.1%	13,923	100.0%	29,339	51.3%	954,415	14.7%
9. 社会保健費	12,621	0.2%	—	—	—	—	12,621	0.2%
10. 社会保健費	5,364	—	—	—	—	—	5,364	0.1%
11. 社会保健費	28,459	0.5%	—	—	4	—	28,463	0.4%
12. 社会保健費	559,678	8.7%	—	—	—	—	559,678	8.6%
13. 社会保健費	95,610	1.5%	—	—	—	—	95,610	1.5%
14. 社会保健費	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—
歳出合計	6,444,260	100.0%	13,923	100.0%	57,200	100.0%	6,515,393	100.0%
当初予算を100として 現計予算の増加率	100.0	—	0.2	—	0.9	—	101.1	—

科目	当初予算		6月追加予算(定例)		9月追加予算(定例)		現計	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
災害救済基金	2,568	1.2%	—	—	—	—	2,568	1.0%
母子福祉資金貸付事業費	16,205	7.3%	—	—	—	—	16,205	6.5%
学校生徒奨励資金	396	0.2%	—	—	—	—	396	0.2%
県立学校奨励費	17,300	7.8%	—	—	20	17.2%	17,300	7.0%
印刷事業費	7,430	3.4%	—	—	—	—	7,450	3.0%
用品調達事業費	24,603	11.1%	—	—	—	—	24,603	9.9%
畜牛増殖奨励事業費	3,134	1.4%	—	—	—	—	3,134	1.3%
無畜農家解消事業費	1,623	0.7%	—	—	—	—	1,623	0.7%
県立中央病院事業費	121,197	54.9%	26,775	100.0%	96	82.8%	148,068	59.7%
農業改良資金助成事業費	15,603	7.1%	—	—	—	—	15,603	6.3%
中小企業振興資金助成事業費	10,896	4.9%	—	—	—	—	10,896	4.4%
合計	220,955	100.0%	26,775	100.0%	116	100.0%	247,846	100.0%
当初予算を100とした現計予算の増加率	100	—	12.1	—	0.1	—	112.2	—

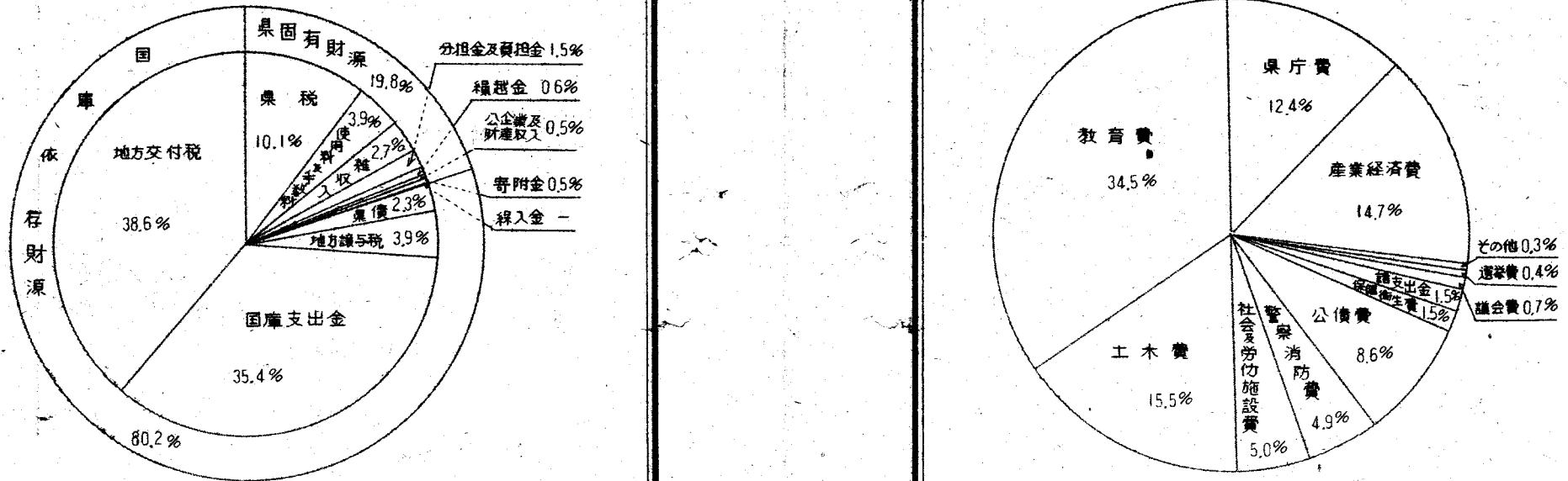
昭和33年度特別会計予算追加額調

(単位千円)

昭和33年度現計予算 (9月末日現在)

歳出 (単位千円)

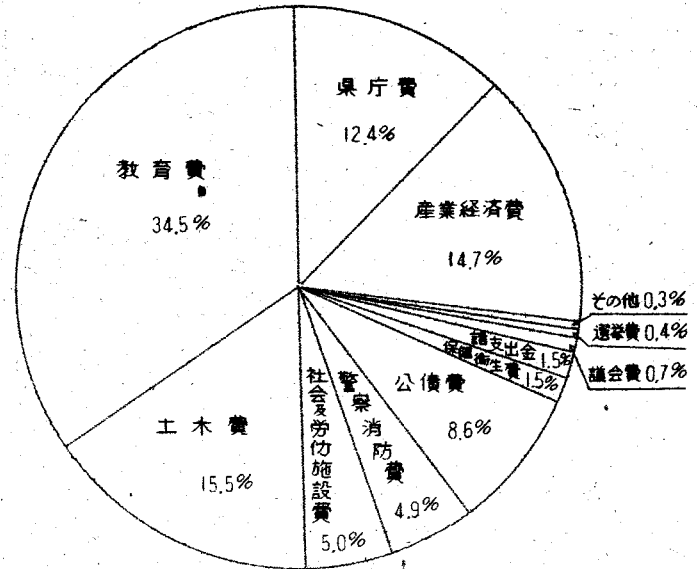
科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	43,805	0.7	財 産 費	12,621	0.2
県 庁 費	808,727	12.4	統 計 調 査 費	5,364	0.1
警 察 消 防 費	322,073	4.9	遠 挙 費	28,463	0.4
土 木 費	1,008,346	15.5	公 債 費	559,678	8.6
教 育 費	2,247,641	34.5	諸 支 出 金	95,610	1.5
社会及労働施設費	326,307	5.0	予 備 費	2,000	—
保 健 衛 生 費	100,343	1.5	合 計	6,515,393	100.0
産 業 経 済 費	954,415	14.7			



昭和33年度現計予算 (9月末日現在)

歳入 (単位千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	1,293,026	19.8	雑収入	178,410	2.7
県 税	655,332	10.1	2. 国庫依存財源	5,222,367	80.2
公 企 業 及 財 産 収 入	33,968	0.5	国庫支出金	2,304,520	35.4
分担金及負担金	100,372	1.5	地方譲与税	255,851	3.9
使用料及手数料	257,304	3.9	地方交付税	2,511,996	38.6
寄 附 金	29,983	0.5	県 債	150,000	2.3
繰 入 金	100	—	合 計	6,515,393	100.0
繰 越 金	37,557	0.6			



昭和33年度一般会計現計予算額調 (9月末日現在)

(単位千円)

科 目	昭和33年度現計予算額		昭和32年度9月末予算額		昭和32年度を100とし 増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 県 普通 目 に 通 じ る 税 税 額	655,332 616,679 38,002 651	10.1 9.5 0.6	578,549 559,410 801 18,338	9.4 9.1 — 0.3	113.3 110.2 81.3 207.2
2. 地方 地方 譲 交 付 税	255,851	3.9	217,354	3.6	117.7
3. 地方 地方 交 及 財 産 税	2,511,996	38.6	2,219,293	36.3	113.2
4. 公 企 業 及 財 産 担 収 入	33,968	0.5	29,499	0.5	115.1
5. 分 担 金 及 及 手 出 金	100,372	1.5	50,611	0.8	198.3
6. 使 用 料 及 及 手 出 料	257,304	3.9	242,742	4.0	106.0
7. 国 庫 支 付 金	2,304,520	35.4	2,235,510	36.5	103.1
8. 寄 附 入 金	29,983	0.5	68,050	1.1	44.1
9. 繰 上 入 金	100	—	100	—	100.0
10. 繰 上 入 金	37,557	0.6	104,325	1.7	36.0
11. 雑 収 入	178,410	2.7	158,950	2.6	112.2
12. 雑 収 入	150,000	2.3	214,000	3.5	70.1
歳 入 合 計	6,515,393	100.0	6,118,983	100.0	106.5

歳出の部

(単位千円)

科 目	昭和33年度現計予算額		昭和32年度9月末予算額		昭和32年度を100とし 増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 議 会 費	43,805	0.7%	43,137	0.7%	101.5
2. 県 庁 費	808,727	12.4	737,268	12.1	109.7
3. 警 察 費	322,073	4.9	293,905	4.8	109.6
4. 土 木 費	1,008,346	15.5	1,070,385	17.5	94.2
5. 教 育 費	2,247,641	34.5	2,076,241	33.9	108.3
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	326,307	5.0	316,720	5.2	103.0
7. 保 健 衛 生 費	100,343	1.5	93,505	1.5	107.3
8. 産 業 經 済 費	954,415	14.7	894,314	14.6	106.7
9. 財 産 費	12,621	0.2	9,921	0.2	127.2
10. 統 計 調 査 費	5,364	0.1	4,033	0.1	133.0
11. 選 公 債 費	559,678	8.6	499,879	8.2	112.0
12. 諸 公 債 費	95,610	1.5	76,604	1.2	124.8
13. 予 備 費	2,000	—	1,800	—	111.1
14. 出 入 合 計	6,515,393	100.0	6,118,983	100.0	106.5

昭和33年度特別会計現計予算額調

(9月末日現在)
(単位千円)

会 計 名	9 月 末 現 計 予 算		昭和32年度を100とした増減率
	昭和33年度	昭和32年度	
災害救助基金	2,568	2,442	105.2
母子福祉資金貸付事業費	16,205	12,410	130.6
学校生徒徒奨励資金	396	403	98.3
県立学校奨励事業費	17,300	16,080	107.6
印刷事業費	7,450	6,220	119.8
用品調達事業費	24,603	23,350	105.4
畜牛増殖奨励事業費	3,134	3,675	85.3
無畜農家解消事業費	1,623	1,471	110.3
県立中央病院事業費	148,068	121,723	121.6
農業改良資金助成事業費	15,603	12,647	123.4
中小企業振興資金助成事業費	10,896	10,894	100.0
発電事業費	—	174,106	—
合 計	247,846	385,421	64.3

昭和33年度現計予算科目別財源内訳調

(9月末日現在)
(単位千円)

科 目	予算額	同 左 特 定 財 源					一般財源	一般財源比	特定財源との割合	
		国庫支出金	都府金	使用料手数料	分担金負担金	起債			その他	財源比
議会費	43,805	—	—	—	—	—	43,805	1.3	—	100.0
庁費	808,727	107,864	—	42,154	12	587,330	17.7	27.4	72.6	
警察費	322,073	28,142	—	6,750	—	281,451	8.5	12.6	87.4	
土木費	1,008,346	566,857	2,500	11,979	56,447	168,914	5.1	83.2	16.8	
教育費	2,247,641	787,794	19,664	144,336	—	99,649	2,420	38.5	57.0	
社会及労働施設費	326,307	185,531	37	2,255	1,450	102,800	3.1	68.5	31.5	
保健衛生費	100,345	35,235	—	23,619	—	37,865	1.1	62.3	37.7	
産業経済費	954,415	543,012	7,782	21,129	42,463	205,787	6.2	78.4	21.6	
財産調査費	12,621	—	—	1,334	—	11,287	0.3	10.6	89.4	
統計費	5,364	3,689	—	—	—	1,675	—	68.8	31.2	
選挙費	28,463	16,868	—	—	—	11,595	0.3	59.3	40.7	
公債費	559,678	—	—	2,310	—	527,346	15.9	5.8	94.2	
諸予備費	95,610	29,528	—	1,338	—	64,154	1.9	32.9	67.1	
合計	2,000	—	—	—	—	2,000	0.1	—	100.0	

昭和33年度現計予算費途別調

(9月末日現在)

(単位千円)

区分	予算額		財源		内訳			一般財源	
	予算額	百分比	国補	資本金 借入金	使用材料	起債	その他	一般財源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	2,861,334	43.9	877,283	3,683	187,398	1,155	55,045	1,736,770	52.2
一 一般職員	634,966	—	139,934	2,282	39,938	1,155	49,209	402,448	—
一 公立事業職員	565,814	—	114,692	—	39,938	—	38,329	372,855	—
一 公立学校職員	69,152	—	25,242	2,282	—	1,155	10,880	29,593	—
一 義務教育職員	422,829	—	6,997	—	141,526	—	—	274,306	—
一 義務教育委員会職員	1,431,469	—	715,735	—	—	—	—	715,734	—
一 各種委員会議員	61,823	—	—	—	—	—	—	61,823	—
一 各警察特別職員	19,120	—	663	—	—	—	—	18,457	—
一 知事議員等特別職員	219,365	—	—	—	—	—	—	219,365	—
一 臨時職員	28,794	—	—	—	—	—	—	28,794	—
一 臨時職員	42,968	—	13,954	1,401	5,934	—	5,836	15,843	—
一 公共事業	17,514	—	11,208	1,401	—	—	—	4,905	—
一 公共事務	25,454	—	2,746	—	5,934	—	5,836	10,938	—
一 義務	968,945	14.9	43,517	79	4,602	—	62,231	858,516	25.8
一 義務給及退職料	158,417	—	—	—	—	—	30,909	127,508	—
一 恩給及退職手当	69,791	—	23,032	—	—	—	—	46,759	—
一 退職手当	70,694	—	959	—	1,703	—	652	67,380	—
一 共同組合交付金	558,813	—	—	—	2,310	—	30,022	526,481	—
一 県債償還金	44,735	—	13,704	79	504	—	529	29,919	—
一 宿日直の手当	66,495	—	5,822	—	85	—	119	60,469	—
一 その他	594,030	9.1	426,091	890	17,449	—	11,739	137,861	4.1
一 生活保護費	118,470	—	94,160	—	—	—	—	24,310	—
一 児童措置費	31,183	—	19,661	100	—	—	—	11,422	—
一 児童施設措置費	23,080	—	17,557	788	345	—	—	4,390	—
一 結核医療費	40,000	—	20,000	—	—	—	—	20,000	—
一 伝染病予防費市町村負担金	3,000	—	1,500	—	—	—	—	1,500	—
一 衆議院議員選挙費	15,349	—	15,349	—	—	—	—	—	—
一 知事選挙手数料	10,056	—	—	—	—	—	—	10,056	—
一 最高裁判所裁判官費	969	—	969	—	—	—	—	—	—
一 海区漁業調整委員会選挙費	600	—	—	—	—	—	—	600	—
一 その他	351,323	—	256,895	2	17,104	—	11,739	65,583	—
4. 公共事業費(除給与費)	1,369,751	21.0	921,570	96,988	—	89,400	74,008	187,785	5.7
一 一般	1,235,310	—	813,299	96,988	—	68,000	74,008	183,015	—
一 災害	134,441	—	108,271	—	—	21,400	—	4,770	—
一 5. 県独自の行政施策費	405,449	6.2	29,552	25,501	9,938	59,445	65,912	215,101	6.5
一 単	177,258	—	19,112	22,986	2,332	59,445	9,960	63,423	—
一 災害	162,813	—	19,112	22,986	2,332	45,000	9,960	63,423	—
一 補助金及び委託料	34,045	—	4,498	—	370	—	—	29,177	—
一 その他	194,146	—	5,942	2,515	7,236	—	55,932	122,501	—
一 6. その他の一般行政費	315,884	4.9	6,507	3,214	37,817	—	77,943	190,403	5.7
合計	6,515,393	100.0	2,304,520	150,355	257,204	150,000	346,878	3,326,436	100.0

(4) 今後の県財政の見通し

昭和33年度現計予算は、歳出総額65億1530余万円に対し、これが一般財源として県税6億5530余万円、地方交付税25億190余万円、繰越金3千750余万円を計上しているのですが、地方交付税においては前述のとおり既に決定をみた普通交付税21億5580余万円と対比すれば、3億5610余万円上廻った額となるのでありまして、本年度県財政の運営は誠に憂慮すべき状況であります。

これが対策としては、先づ行政運営の簡素合理化等により積極的に消費的経費の節約に努めることは勿論、自主性の乏しい本県財政としましては政府に対しその実情を訴え特別交付税の増額等により本年度の收支の均衡をはかるとともに、今後一層公債償費対策の根本的解決、地方交付税制度について前述のとおり、これが算定を通じて自主財源的な安定制度への改善等について懸命の努力をいたしたいと存じます。

3. 昭和33年度予算の収入及び支出の概況について

本年九月末日における一般会計の収入及び支出の状況について、その概要を申し述べますと、収入については歳入予算額55億1539余万円に対し、収入済額31億6672余万円となり、収入比率は48.6%で昨年同期の44.1%に比し若干上廻っております。

なお、各科目別の収入状況は別表のとおりですが、その主なものゝ収入状況と今後の見通しについて申し上げます。

県税については、予算額6億5535余万円に対し、収入済額は、3億1278余万円であり収入歩合は47.7%で昨年同期より稍下廻っておりますが、県税収入が県の最も重要な自主的財源であることでもあり、本年も徴税機関の全力をあげて収納に努めておりますので、今後とも格段の御協力をお願いする次第であります。

地方交付税は、地方財政運営の不円滑を防止するため本年においても順調に交付され、既に予算額に対して65.7%となり昨年同期とは、同様であります。

又地方譲与税については、相当下廻っておりますが、下半期において確定に収入出来るものと予想されます。

国庫支出金は、予算額23億452余万円に対し、6億2401余万円で27.1%となり、昨年同期の28.7%を僅かに下廻っております。

補助制度合理化の一環として、補助金の早期交付については、常に要請しているところであり又、補助事業も順調に進捗しているので収入目標も達成されると考へております。

その他の諸収入については、夫々前年同期より上廻っておりますが、なお一層これが確保に努力する所存であります。

次に支出の状況については、一般会計は別表に示すとおり歳出予算額65億1539余万円に対し、支出済額は、23億9037余万円で、その比率は昨年同期を稍上廻る38.2%で充分とは言えませんが、収入の状況及びその事業内容等を考慮しつつ執行に努めております。

なお、右の外繰越予算額6,833余万円に対し3,069余万円、比率にして44.9%が支出されております。

特別会計の収入及び支出の状況は、別表のとおりで災害救助基金会計外6会計はいづれも收支の均衡を保持しておりますが、県立学校実習費外3会計は、収入に比し、支出が超過しております。しかし、その内容を検討しますと、昨年度繰上充用した県立中央病院会計については、本年度においても相当不足が予想され、その他については何れも事業収入の時期の関係であり、下半期においては收支の均衡が保持されるものであります。

なお農業改良資金助成事業費会計において前年度から事業繰越額437万余円ありますが支出の比率は15.0%とな

っております。

以上一般会計及び特別会計の収入、支出の概況を説明いたしました。が、予算の執行に当つては、本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出については、経費の効率的な使用に留意し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに中央、地方を通ずる財政経済の動向を洞察し、財政運営の健全化等に努めている次第であります。

昭和33年度一般会計收入状況調

(9月末日現在)
(単位千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予 算 残 額	予算に對する収入対比	
						昭和33年度%	昭和32年度%
1. 県 稅	655,332	—	655,332	312,786	342,546	47.7	50.0
2. 地方 譲与 稅	255,851	—	255,851	77,920	177,931	30.5	26.2
3. 地方 交 付 稅	2,511,996	—	2,511,996	1,650,416	861,580	65.7	65.8
4. 公 企 業 及 財 産 收 入	33,968	—	33,968	10,648	23,320	31.3	21.8
5. 分 担 金 及 及 財 産 担 金	100,372	—	100,372	2,074	100,739	2.1	—
6. 分 担 金 及 及 手 数 料	257,304	—	257,304	114,177	143,127	44.4	50.4
7. 国 庫 支 出	2,304,520	—	2,304,520	624,013	1,721,173	27.1	28.7
8. 寄 附 入 金	29,983	—	29,983	7,045	24,338	23.5	7.8
9. 繰 入 金	100	—	100	—	100	—	—
10. 繰 入 金	37,557	68,335	105,892	266,270	△ 204,885	251.5	49.9
11. 繰 入 金	178,410	—	178,410	101,375	77,035	56.8	41.8
12. 繰 入 金	150,000	—	150,000	—	150,000	—	—
合 計	6,515,393	68,335	6,583,728	3,166,724	3,417,004	48.1	44.1

昭和33年度一般会計支出状況調

(9月末日現在)
(単位千円)

科 目	予 算 額	予 算 増 加 額 (前年度繰越事業費繰越額)	計	支出済額	予 算 残 額	予算に對する支出済額比率		摘 要
						昭和33年度%	昭和32年度%	
1. 議 會 費	43,805	—	43,805	18,282	25,523	41.7	40.8	
2. 県 庁 費	808,727	—	808,727	359,907	448,820	44.5	43.6	
3. 警 察 費	322,073	—	322,073	135,886	186,387	42.1	42.3	
4. 土 木 費	1,008,346	44,449	1,052,795	253,956	798,839	24.1	27.2	
5. 教 育 費	2,247,641	2,480	2,250,121	1,017,946	1,232,175	45.2	43.9	
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	326,307	870	327,177	137,305	189,872	42.0	41.3	
7. 保 健 衛 生 費	100,343	874	101,217	40,787	60,430	40.3	34.0	
8. 産 業 經 済 費	954,415	17,727	972,142	184,077	788,065	18.9	19.1	
9. 財 政 費	12,621	—	12,621	6,927	5,694	54.7	50.3	
10. 統 計 調 査 費	5,364	—	5,364	1,788	3,576	33.3	35.8	
11. 選 挙 費	28,463	—	28,463	15,170	13,293	53.3	30.4	
12. 公 債 費	559,678	—	559,678	229,200	330,478	41.0	40.3	
13. 諸 支 出 費	95,710	1,935	97,645	20,046	77,599	20.5	26.6	現年度予算額中予備費 に充てられ、100千円を 繰上り支出金に充てられ たものを控除
14. 予 備 費	1,900	—	1,900	—	1,900	—	—	
合 計	6,515,393	88,335	6,583,728	2,421,077	4,162,651	36.8	36.4	

昭和33年度特別会計収入状況調

(9月末日現在)
(単位千円)

会 計 名	予 算 額	繰越事業費財源 充 当 額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入額の比率	
						昭和33年度%	昭和32年度%
災害救助基金	2,568	—	2,568	367	2,201	14.3	16.1
母子福祉資金貸付事業費	16,205	—	16,205	9,089	7,116	56.1	76.5
学校生徒奨励資金	396	—	396	402	△ 6	101.5	98.9
県立学校奨励習費	17,300	—	17,300	5,338	11,962	30.9	34.4
印刷事業業費	7,450	—	7,450	3,548	3,902	47.6	44.5
用品調達事業業費	24,603	—	24,603	4,554	20,049	18.5	15.6
畜牛増殖奨励事業業費	3,134	—	3,134	342	2,792	10.9	7.0
無畜農家解消事業業費	1,623	—	1,623	709	914	43.7	1.8
県立中央病院事業業費	148,068	—	148,068	32,369	115,699	21.9	20.8
農業改良資金助成事業業費	15,603	4,377	19,980	7,660	12,320	38.3	33.8
中小企業振興資金助成事業業費	10,896	—	10,896	46	10,850	0.4	—
計	247,846	4,377	252,223	64,424	187,799	25.5	24.8

昭和33年度特別会計支出状況調

(9月末日現在)
(単位千円)

会 計 名	予 算 額	定額事 追加繰越額 (前年度繰越事業費)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出額の比率	
						昭和33年度%	昭和32年度%
災害救助基金	2,568	—	2,568	53	2,515	2.1	1.6
母子福祉資金貸付事業費	16,205	—	16,205	5,220	10,985	32.2	37.0
学校生徒奨励習費	396	—	396	—	396	—	—
県立学校奨励習費	17,300	—	17,300	8,233	9,067	47.6	56.8
印刷事業業費	7,450	—	7,450	3,400	4,050	45.6	43.5
用品調達事業業費	24,603	—	24,603	9,048	15,555	36.8	31.4
畜牛増殖奨励事業業費	3,134	—	3,134	1,535	1,599	49.0	44.8
無畜農家解消事業業費	1,623	—	1,623	320	1,303	19.7	23.8
県立中央病院事業業費	148,068	—	148,068	77,614	70,454	52.4	52.8
農業改良資金助成事業業費	15,603	4,377	19,980	816	19,164	4.1	—
中小企業振興資金助成事業業費	10,896	—	10,896	—	10,896	—	—
計	247,846	4,377	252,223	106,239	145,984	42.1	42.6

4. 昭和32年度歳入歳出決算について

昭和32年度一般会計及び特別会計について、その概要を説明いたします。

昭和32年度一般会計62億6,488余万円の予算に対し、歳入決算額は62億5,091万余円であり、歳出決算額60億5,298万余円で、歳入歳出差引1億979万余円を翌年度へ繰越すこととなりました。

これは主として昨年度特に政府の地方財政に対する改善措置が行なわれたこと並びに県税収入の増加に基因するものでありますが県としても機構の簡素化、職員の定数減等の措置を講じて人件費の増嵩を防ぎ、消費的経費について極力抑制に努めて財政運営を行った結果でありましてここに多年の懸案であった赤字を解消して数年振りに上記のような黒字決算となつたのであります。苦しい財政ながらも一応軌道に乗つたと考えられるのでありますに喜ばしいこととであります。

特別会計については、災害救助基金外11会計の歳入決算額3億4,186万余円に対し、歳出決算額は3億4,946万余円であり、759万余円の赤字となっておりますが、これは県立中央病院会計における2,677余円の歳入不足に因るものでこの不足額は翌年度歳入より繰上充用しており、その他の会計においては大体健全な運営状況となっております。

昭和32年度一般会計歳入歳出決算調

(単位千円)

1. 歳入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 較		予 算 対 する 決 算 額 の 比 率 %
			増	減	
1. 県 税	679,103	738,583	59,480	—	108.8
2. 地 方 譲 与 税	217,354	240,678	23,324	—	110.7
3. 地 方 交 付 税	2,241,581	2,244,065	2,484	—	100.1

2. 歳出の部

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額		不 要 額	予 算 対 する 決 算 額 の 比 率 %
		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		
4. 公 企 業 及 財 産 收 入 金	29,499	23,747	—	5,752	80.5
5. 分 担 金 及 負 担 金	56,694	52,057	—	4,637	91.8
6. 使 用 料 及 手 数 料	246,994	255,704	8,710	—	103.5
7. 国 庫 支 出 金	2,285,208	2,180,659	—	104,549	95.4
8. 寄 附 金	63,108	56,756	—	6,352	89.9
9. 繰 入 金	100	100	—	—	100.0
10. 繰 越 金	17,050	52,051	35,001	—	305.3
11. 雑 収 入 金	172,193	180,515	8,322	—	104.8
12. 県 債 入 債	256,000	226,000	—	30,000	88.3
合 計	6,264,884	6,250,915	137,321	151,290	99.8

社 会 及 勞 働 施 設 費	324,782	308,140	870	309,010	15,752	95.1
保 健 業 務 経 済 費	99,348	96,679	874	97,553	1,795	98.1
産 業 経 済 費	872,757	806,103	17,727	823,830	48,907	94.3
財 産 計 画 費	9,921	9,431	—	9,431	490	95.0
統 計 調 査 費	4,934	4,789	—	4,789	145	97.0
選 挙 費	1,948	1,773	—	1,773	175	91.0
公 債 出 費	499,879	424,760	—	424,760	75,119	84.9
予 備 金 費	97,537	92,200	1,935	94,135	3,462	96.4
計	1,500	—	—	—	1,500	—
	6,264,884	5,984,645	68,335	6,052,980	211,904	96.6
3、 歳入歳出差引残額		197,935				
4、 予算繰越にかかる未収入特定財源		44,507				
5、 支払繰延額		△ 21,375				
6、 差引昭和32年度未実質黒字額		221,067				
7、 昭和23年度以前の国直轄事業未納負担金にかかると交付公債の未償還元金		△ 72,367				
8、 昭和31年度借換債の未償還元金		△ 130,000				
再差引実質收支		18,700				

予算繰越に関する調

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不 用 額 (C)	繰(A) 越(B) 額(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳								(D) (E)	
			国 庫 支 出 金	地 税 取 方 及 道 路 軽 油 引 税	地 方 債	そ 特 定 の 財 他 源	一 般 財 源			既 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源	左のうち未収入特定財源				
										国 支 出 庫 金	地 方 債	所 定 財 源 他 源	計 (E)		国 支 出 庫 金	地 方 債	そ 特 定 の 財 源 他 源		計 (E)
一 消費的経費	39,103	28,049	22,721	—	—	387	4,941	4,742	6,312	2,551	—	—	2,478	1,283	555	—	—	555	5,757
1. 人件費	183	137	91	—	—	—	46	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 物件費	6,025	4,809	2,151	—	—	—	2,658	1,216	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他消費的経費	32,895	23,103	20,479	—	—	387	2,237	3,480	6,312	2,551	—	—	2,478	1,283	555	—	—	555	5,757
二 維持補修費	28	27	12	—	—	—	15	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
五 公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
六 投資的経費	828,998	749,456	497,897	31,000	97,892	28,696	93,971	13,142	66,400	28	—	2,108	2,619	61,645	40,111	—	3,841	43,952	22,448
1. 普通建設事業費	806,748	728,519	483,923	28,000	97,892	26,547	92,157	13,119	65,110	28	—	2,108	2,619	60,355	39,251	—	3,712	42,963	22,147
2. 災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 失業対策事業費	22,250	20,937	13,974	3,000	—	2,149	1,814	23	1,290	—	—	—	1,290	860	—	129	989	301	
合 計	868,129	777,532	520,630	31,000	97,892	29,083	98,927	17,885	72,712	2,579	—	2,108	5,097	62,928	40,666	—	3,841	44,507	28,205

昭和32年度予算繰越内訳

(単位千円)

区 分	予 算 計上額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)+(B) -(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳								(D) 計 (E)	
			国 庫 支出金	地方道 路譲与 税軽油 引取税	地方債	その他 特 定 財 源	一 般 財 源			既 収 入 特 定 財 源				左のうち未収入特定財源					
										国 庫 支出金	地方道 路譲与 税軽油 引取税	地方債	その他 特 定 財 源	一 般 財 源	国 庫 支出金	地方債	その他 特 定 財 源		計 (E)
一、消費的経費	39,131	28,076	22,733	—	—	387	4,956	4,743	6,312	2,551	—	—	2,478	1,283	555	—	—	555	5,757
社会体育費	2,524	2,399	475	—	—	—	1,924	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新市町村建設促進費	23,960	20,808	19,027	—	—	387	1,394	1,217	1,935	1,380	—	—	—	555	555	—	—	555	1,380
農業改良資金貸付事業費	12,647	4,869	3,231	—	—	—	1,638	3,401	4,377	1,171	—	—	2,478	728	—	—	—	—	4,377
二、投資的経費	828,998	749,456	497,897	31,000	97,892	28,696	93,971	13,142	66,400	28	—	2,108	2,619	61,645	40,111	—	3,841	43,952	22,448
1. 普通建設事業費	806,748	728,519	483,923	28,000	97,892	26,547	92,157	13,119	65,110	28	—	2,108	2,619	60,355	39,251	—	3,712	42,963	22,147
1. 補助事業	784,948	711,490	483,923	28,000	85,000	25,510	89,057	13,088	60,370	28	—	—	2,087	58,255	39,251	—	2,312	41,563	18,807
道路改良事業費	124,228	118,848	83,121	6,500	15,000	7,943	6,284	695	4,685	—	—	—	—	4,685	3,349	—	277	3,626	1,059
橋梁架換事業費	174,754	158,638	112,429	7,500	28,000	—	10,709	1,674	14,442	—	—	—	—	14,442	9,735	—	—	9,735	4,707
積雪寒冷対策道路事業費	20,870	18,415	9,385	8,000	—	—	1,030	355	2,100	—	—	—	—	2,100	1,050	—	—	1,050	1,050
河川改良事業費	56,150	52,120	31,404	—	12,000	2,400	6,316	220	3,810	—	—	—	—	3,810	2,286	—	304	2,590	1,220
港湾修築事業費	41,089	39,813	23,593	—	5,000	2,989	8,231	576	700	—	—	—	—	700	350	—	84	434	266
砂防事業費	154,000	140,725	104,575	—	25,000	—	11,150	3,275	10,000	—	—	—	—	10,000	7,500	—	—	7,500	2,500
街路事業費	44,171	36,627	24,373	6,000	—	2,942	3,312	122	7,422	—	—	—	—	7,422	4,948	—	742	5,690	1,732
婦人保護施設設置費	966	95	—	—	—	—	95	1	870	—	—	—	—	870	435	—	—	435	435
衛生施設改善費	1,574	700	525	—	—	—	175	—	874	—	—	—	194	680	655	—	—	655	219
造林事業費	62,109	61,845	39,912	—	—	1,052	20,881	4	260	—	—	—	—	260	—	—	—	—	260
林道開設事業費	24,891	22,299	13,421	—	—	2,624	6,254	69	2,523	—	—	—	382	2,141	1,740	—	—	1,740	783
漁港修築事業費	38,986	29,190	16,160	—	—	2,436	10,594	6,096	3,700	28	—	—	444	3,228	2,192	—	—	2,192	1,508
開墾建設事業費	13,095	12,396	11,354	—	—	591	451	1	698	—	—	—	—	698	668	—	—	668	30
地盤変動対策事業費	28,065	19,779	13,671	—	—	2,533	3,575	—	8,286	—	—	—	1,067	7,219	4,343	—	905	5,248	3,038
2. 単独事業	21,800	17,029	—	—	12,892	1,037	3,100	31	4,740	—	—	2,108	532	2,100	—	—	1,400	1,400	3,340
社会体育費	6,300	3,820	—	—	—	720	3,100	—	2,480	—	—	—	380	2,100	—	—	1,400	1,400	1,080
漁業取締船建造費	15,500	13,209	—	—	12,892	317	—	31	2,260	—	—	2,108	152	—	—	—	—	—	2,260
2. 失業対策事業費	22,250	20,937	13,974	3,000	—	2,149	1,814	23	1,290	—	—	—	—	1,290	860	—	129	989	301
1. 特別失業対策事業費	22,250	20,937	13,974	3,000	—	2,149	1,814	23	1,290	—	—	—	—	1,290	860	—	129	989	301
臨時就労対策街路事業費	22,250	20,937	13,974	3,000	—	2,149	1,814	23	1,290	—	—	—	—	1,290	860	—	129	989	301
合 計	868,129	777,532	520,630	31,000	97,892	29,083	98,927	17,885	72,712	2,579	—	2,108	5,097	62,928	40,666	—	3,841	44,507	28,205

支 払 繰 延 に 関 する 調

(単位千円)

名 称	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳								一 般 財 源	(A)-(B)
		既収入特定財源(繰越すべき財源)				未 收 入 特 定 財 源 (B)					
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	小 計	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	小 計		
国 庫 支 出 金 返 納 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和29年度田後港改修費補助金	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
昭和27年度作業船整備費補助金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
昭和30年度田後港改修費補助金	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24	24
昭和30年度赤碓港改修費補助金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
昭和31年度鳥取港改修費補助金	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
昭和31年度児童福祉法施行事務費補助金	25	—	—	—	—	—	—	—	—	25	25
昭和29年度結核予防費補助金	115	—	—	—	—	—	—	—	—	115	115
昭和30年度結核予防費補助金	12	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
昭和31年度らい予防事業補助金	10	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10
昭和31年度らい患者家族生活援護費補助金	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
昭和30年度保健所費負担金	205	—	—	—	—	—	—	—	—	205	205
昭和31年度過年災林道復旧補助金	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23	23
昭和31年度林道開設事業補助金	135	—	—	—	—	—	—	—	—	135	135
昭和31年度団体営かんがい排水事業補助金	299	—	—	—	—	—	—	299	299	—	—
昭和31年度団体営耕地整備事業補助金	196	—	—	—	—	—	—	196	196	—	—
小 計	1,055	—	—	—	—	—	—	495	495	560	560
昭和27年度以前道路事業負担金延滞利子	2,122	—	—	—	—	—	—	—	—	2,122	2,122
工 場 誘 致 奨 励 金	11,048	—	—	—	—	—	—	—	—	11,048	11,048
災 害 融 資 損 失 補 助 金 (中 小 企 業)	7,050	—	—	—	—	—	—	—	—	7,050	7,050
災 害 融 資 損 失 補 助 金 (住 宅)	595	—	—	—	—	—	—	—	—	595	595
合 計	21,870	—	—	—	—	—	—	495	495	21,375	21,375

1. 歳入の部

昭和32年度特別会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 して		予 算 額 対 する 対 比 率 %
			予 算 に 比 して 増	減	
災 害 救 助 基 金	2,442	613	—	1,829	25.10
母子福祉資金貸付事業費	13,701	14,437	736	—	105.3
学校生徒奨励資金	403	399	—	4	99.0
県立学校奨励費	17,878	17,615	—	263	98.5
印刷事業費	6,320	7,195	875	—	113.8
用品調達事業費	23,350	23,356	6	—	100.0
畜牛増殖奨励事業費	3,675	2,670	—	1,005	72.7
無畜農家解消事業費	1,481	1,886	405	—	127.3
県立中央病院事業費	121,723	89,553	—	32,170	73.6
送電事業費	174,106	160,952	—	13,154	92.4
農業改良資金助成事業費	12,647	12,471	—	176	98.6
中小企業振興資金助成事業費	10,894	10,722	—	172	98.4
合 計	388,620	341,869	2,022	48,773	88.0

2. 歳出の部

昭和32年度特別会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

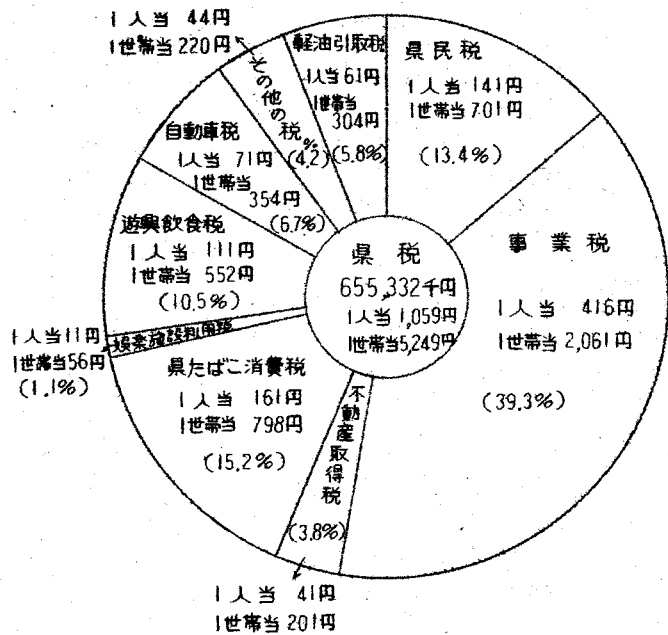
会 計 名	予 算 額	決 算		不 要 額	予算に対する 決算額の比率 %
		支出済額	翌年度繰越額		
災 害 救 助 基 金	2,442	613	—	1,829	25.1
母子福祉資金貸付事業費	13,701	13,670	—	31	99.7
学校生徒奨励資金	403	0	—	403	—
県立学校実習費	17,878	15,586	—	2,292	87.1
印刷事業費	6,320	5,988	—	352	94.4
用品調達事業費	23,350	20,429	—	2,921	87.4
畜牛増殖奨励事業費	3,675	2,661	—	1,014	72.4
無畜農家解消事業費	1,481	1,412	—	69	95.3
県立中央病院事業費	121,723	116,328	—	5,395	95.5
電 事 業 費	174,106	152,872	—	21,234	87.8
農業改良資金助成事業費	12,647	4,869	4,377	3,401	73.1
中小企業振興資金助成事業費	10,894	10,676	—	218	97.9
計	388,620	345,084	4,377	39,159	89.9

5. 県民の県税負担状況

県民の皆さんの県税の負担状況は次表に示すとおり、昭和32年度においては一世帯当たり、5,976円昭和33年度に
おいては5,249円となり12%の負担減少となっております。

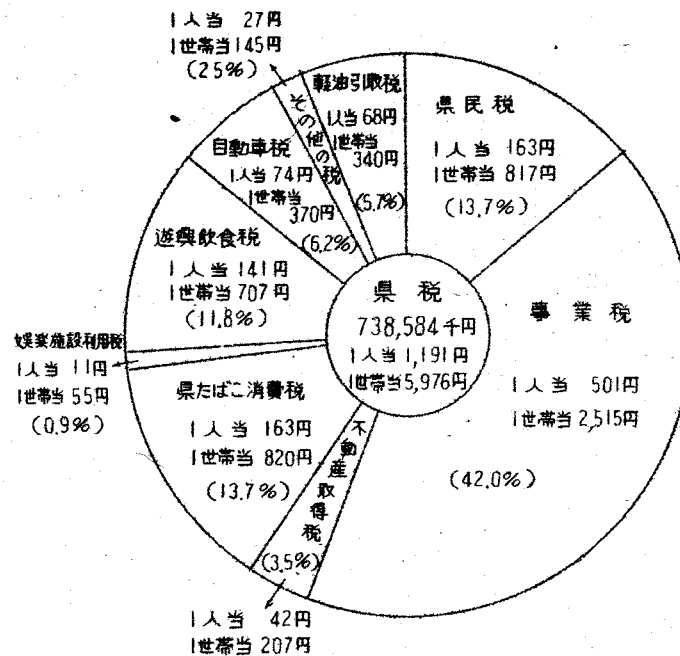
この減少は昭和33年度における経済界の不況による事業税等の減収によるものであります。

昭和33年度税目別県税負担状況

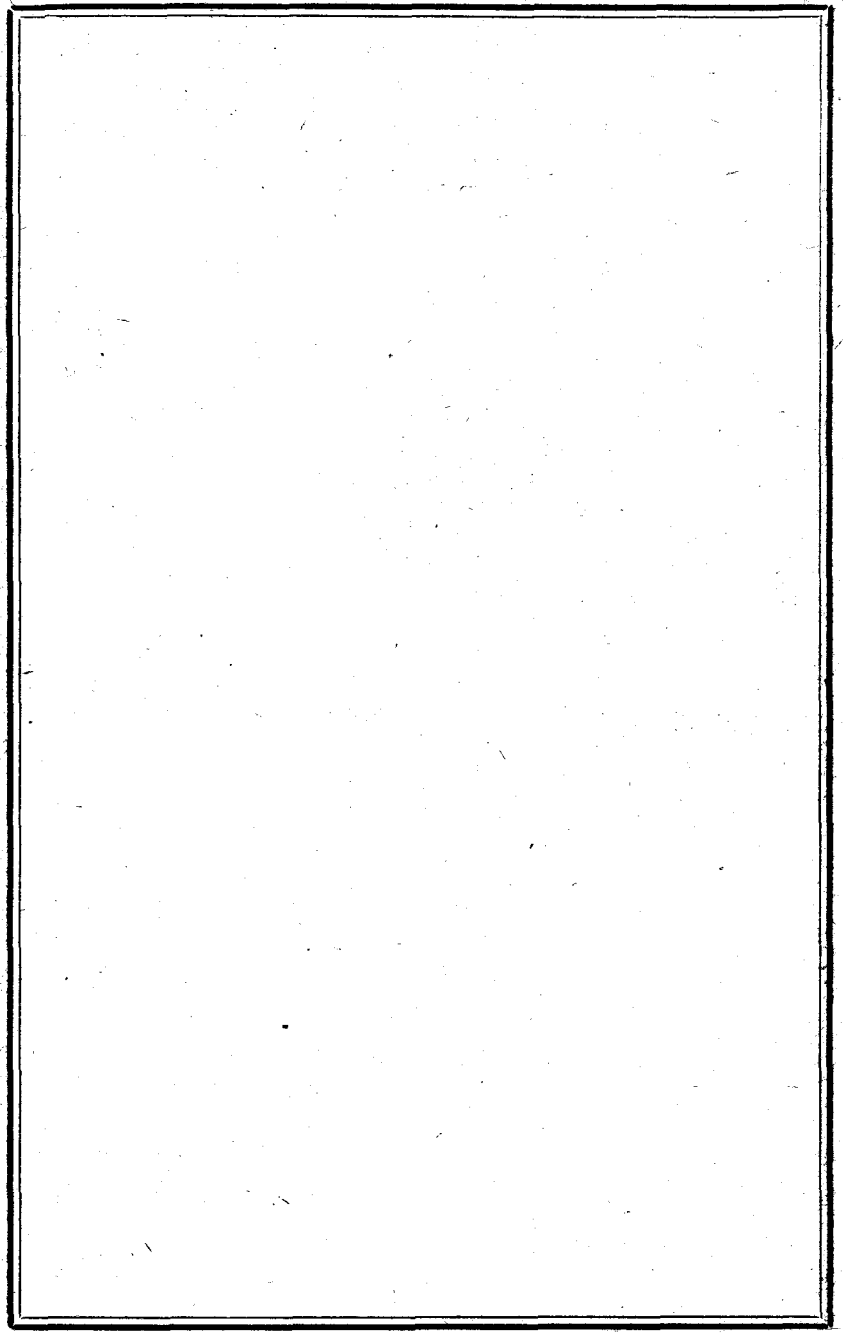


鳥取県人口 620,200人
同 世帯数 123,586世帯

昭和32年度税目別県税負担状況



鳥取県人口 619,025人
同 世帯数 124,853世帯



昭和33年度県税収入額調

(昭和33年9月末日現在)

(単位千円)

税目	予算額	調定額	収入		不納損額	滞納額	備考
			収入額	予算に對する割合			
県民年度分	87,583	96,359	37,157	42.4	38.6	5	59,197
現年度分	79,489	78,876	30,889	38.9	39.2	—	47,987
滞納繰越分	1,917	3,317	2,414	125.9	72.8	—	903
事業年度分	6,177	14,166	3,854	62.4	27.2	5	10,307
現年度分	257,380	192,322	119,503	46.4	62.1	525	72,294
滞納繰越分	236,298	163,746	103,914	44.0	63.5	—	59,832
不動産取得分	14,161	18,601	12,264	86.6	65.9	—	6,337
現年度分	6,921	9,975	3,325	48.0	33.3	525	6,125
滞納繰越分	25,145	21,321	15,159	60.3	71.1	—	6,162
現年度分	19,648	4,437	1,916	9.8	43.2	—	2,521
滞納繰越分	4,669	16,098	12,895	276.2	80.1	—	3,203
県たばこ消費分	828	786	348	42.0	44.3	—	438
現年度分	99,667	51,966	51,966	52.1	100.0	—	—
滞納繰越分	99,665	51,966	51,966	52.1	100.0	—	—
現年度分	1	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—
娯楽施設利用分	6,968	4,435	3,919	56.2	88.4	88	428
現年度分	6,945	4,067	3,853	55.5	94.7	—	214
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—
遊興飲食分	22	368	66	300.0	17.9	88	214
現年度分	68,886	50,443	30,803	44.7	61.1	60	19,580
滞納繰越分	44,963	42,878	28,254	43.5	65.9	—	14,624
現年度分	1	1,093	428	—	39.2	—	665
滞納繰越分	3,922	6,472	2,121	54.1	32.8	60	4,291
自動車分	44,169	49,060	19,752	44.7	40.3	166	29,142
現年度分	42,796	45,838	19,135	44.7	41.7	6	26,697
滞納繰越分	173	43	36	20.8	83.7	—	7
現年度分	1,200	3,179	581	48.4	18.3	160	2,438
滞納繰越分	2,984	4,573	2,433	81.5	53.2	—	2,140
現年度分	2,493	3,638	2,326	93.3	63.9	—	1,132
滞納繰越分	41	13	—	—	—	—	13
現年度分	450	922	107	23.8	11.6	—	815
滞納繰越分	2,628	26	5	0.2	19.2	4	17
狩猟者分	2,626	4	4	—	100.0	—	—
現年度分	1	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—
固定資産分	21,269	15,741	15,741	74.0	100.0	4	17
現年度分	21,267	11,823	11,823	55.6	100.0	—	—
滞納繰越分	1	3,918	3,918	—	100.0	—	—
現年度分	1	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	38,002	22,610	16,095	42.4	71.2	—	6,515
現年度分	38,000	21,568	15,053	39.6	69.8	—	6,515
滞納繰越分	1	1,042	1,042	—	100.0	—	—
現年度分	1	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	651	2,906	253	38.9	8.7	314	2,339
旧法による税収入	1	—	—	—	—	—	—
現年度分	650	2,906	253	38.9	8.7	314	2,339
滞納繰越分	655,332	511,762	312,786	47.7	61.1	1,162	197,814
現年度分	614,190	428,841	269,183	43.8	62.8	6	159,702
滞納繰越分	20,968	44,125	32,997	157.4	74.8	—	11,128
現年度分	20,174	38,796	10,656	52.8	27.5	1,156	26,984

6. 県債、一時借入金、及び財産の状況について

(1) 県債について

昭和33年度地方債は、地方交付税の増額等一般財源の増加に伴い将来の公債費負担の軽減を図る見地から、前年に引き続き大巾に削減せられたのであります。

すなわち、総額において前年度1,070億から1,000億と差引70億の減、このうち、一般会計分は普通補助事業分90億の減、義務教育施設分10億、一般単独事業分10億の増、差引70億の減となっております。

特に普通補助事業分の地方債枠が前記の通り半減されたことに伴い、起債充当事業の範囲が大巾に抑制され、港湾、公営住宅、河川総合開発、災害関連事業のみと限定されることになり、従来最も多く起債財源により施行してきた道路、河川改修等の事業に起債配分がなくなつたのであります。本県は予算編成当時において、起債総額の決定については、慎重に検討を加え、予算計上したのでございますが、上述のような状況からして、県債の予算計上額通りの配分はやや困難かと存じますが、極力これが確保に努力したいと存じます。

昭和33年度県債全体計画

(単位千円)

区 分	計 画 事業費	負 担 区 分		県 債 担 内 訳 起 算 額 予 計 上 額	起 算 額 予 計 上 額	内 示 額	摘 要
		国	県				
1. 補助事業	1,452,375	923,844	528,531	106,183	422,348	90,000	-
一 一般	1,268,546	782,505	486,041	106,183	379,858	68,000	-
災害復旧事業	183,829	141,339	42,490	-	42,490	22,000	-
単独事業	121,400	5,000	116,400	18,750	97,650	60,000	45,000
災害復旧事業	106,400	5,000	101,400	18,750	82,650	45,000	45,000
直轄事業負担金	15,000	-	15,000	-	15,000	15,000	-
一般	115,600	-	115,600	-	115,600	-	-
災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-
一般	1,689,375	928,844	760,531	124,933	635,598	150,000	45,000
一 一般会計	111,725	-	111,725	-	111,725	60,000	90,000
一 公電	99,850	-	99,850	-	99,850	50,000	80,000
一 病院	11,875	-	11,875	-	11,875	10,000	10,000
公電	11,875	-	11,875	-	11,875	10,000	10,000
病院	11,875	-	11,875	-	11,875	10,000	10,000
総計	1,801,100	928,844	872,256	124,933	747,323	210,000	135,000

県債現在額調

(単位千円)

費 途	33年3月末現在額	33年4~9月増減額			33年9月末現在額
		借入額	償還額	繰上額	
一 一般会計	3,489,923	351,672	122,853	122,853	3,718,742
教育施設費	138,460	20,000	6,367	6,367	152,093
社会及労働衛生	160,069	-	7,676	7,676	152,393
保健衛生	8,720	-	971	971	7,749
普通土木	1,738,280	206,002	31,586	31,586	1,912,696
農業土木	75,410	10,000	3,988	3,988	81,442
産業経費	319,169	38,000	11,406	11,406	345,763
災害復旧	818,713	42,000	36,269	36,269	824,444
警備費	724	-	356	356	368
その他	205,307	20,000	24,201	24,201	199,106
転貸の債計	27,071	15,670	55	55	42,688
特別会計	1,031,043	460,000	15,535	15,535	1,475,508
病院	147,870	-	4,848	4,848	143,022
発電	883,173	460,000	10,687	10,687	1,332,486
合 計	4,520,966	811,672	138,388	138,388	5,194,250

② 一時借入金について

昭和33年度上半期における資金繰の状況は、前年度決算が黒字決算でもあり、さらに、国庫支出金の過期収入、その他諸収入の収入促進をはかったことと、毎月の資金計画により、事業の進行に応じて支出の調整を行った結果極めて順調に推移し、一時借入金は皆無であります。

今後ともこの方針を堅持し、ますます資金繰の健全化に努めたいと考えております。

③ 財産について

昭和33年9月30日現在における県有財産は次のとおりであります。

土 地	2,202,976.85坪	船 舶	15隻
建 物	72,257.19坪	自 動 車	132台
立 木	507,114.00石	重要機械器具	121台

7. む す び

以上をもちまして県財政の概況説明を終わりたいと思っておりますが、さきに申しのべましたとおり、昭和32年度は色々な困難な問題を内包しながらも、経済界の好況の余波も手伝い、比較的順調に推移してまいったのでありますが、昭和33年度の子算の執行にあたりましては、32年度のような状態を期待することはむづかしいのでありますが、重点施策を中必に適切な財政運営の途を辿りつつ、より効率的に、着実に執行いたしたいと存じますので、県民各位の格別の御協力と御支援をお願い申し上げます。

附表

1. 昭和32年度決算費途別調

(単位千円)

区分	決算額		財源				一般財源		
	決算額	百分比	国補	寄附金 賃借金	内 使用料 手数料	起債	その他	一般財源 百分比	
1. 職員給与費(含諸手当)	2,683,933	44.4	804,889	4,358	170,068	758	37,322	1,666,536	55.2
一 一般職員	589,385	—	111,955	3,114	25,732	481	32,988	415,115	—
二 公立学校教職員	523,149	—	84,806	—	25,732	—	27,988	394,623	—
三 義務教育教職員	66,236	—	27,149	3,114	—	481	5,000	30,492	—
四 養老教職員	395,017	—	6,814	—	135,520	—	—	252,683	—
五 養育委員	1,346,378	—	673,187	—	—	—	—	673,191	—
六 各養育委員	58,173	—	—	—	—	—	—	58,173	—
七 各種委員	18,082	—	521	—	—	—	—	17,561	—
八 警察特別職員	207,999	—	—	—	—	—	—	207,999	—
九 知事議員等特別職員	27,084	—	—	—	392	—	—	26,692	—
十 臨時職員	41,815	—	12,412	1,244	8,424	277	4,334	15,124	—
十一 公共事業	13,982	—	9,033	1,244	—	277	—	3,428	—
十二 その他	27,833	—	3,379	—	8,424	—	4,334	11,696	—
2. 退職給及退職料	811,659	13.4	47,610	393	3,505	20,000	76,897	663,254	21.9
一 退職給	138,118	—	—	—	—	—	31,725	106,393	—
二 退職料	86,312	—	32,939	—	—	20,000	1,205	32,168	—
三 退職手当	66,627	—	934	—	1,557	—	2,861	61,275	—
四 退職手当	424,011	—	—	—	1,252	—	39,343	384,416	—
五 退職手当	40,304	—	12,354	79	523	—	504	26,844	—
六 退職手当	56,287	—	1,383	314	173	—	2,259	52,158	—
七 その他	518,510	8.6	365,488	200	16,665	—	10,215	125,947	4.2
3. 生活保護費	114,173	—	89,972	—	—	—	221	23,980	—
一 児童措置費	27,137	—	18,135	—	—	—	82	8,902	—
二 児童措置費	22,677	—	17,614	—	—	—	1,400	3,663	—
三 児童措置費	39,000	—	19,500	—	—	—	—	19,500	—
四 伝染病予防費	3,674	—	1,837	—	—	—	—	1,837	—
五 衆議院議員選挙費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
六 その他	311,849	—	218,407	200	16,665	—	8,512	68,065	—
4. 公共事業費(除給与費)	1,447,505	23.9	933,441	80,729	—	150,242	49,611	233,482	7.7
一 災害	1,289,481	—	805,982	80,729	—	129,000	49,611	224,159	—
二 災害	158,024	—	127,459	—	—	21,242	—	9,323	—
三 単	505,303	5.0	22,635	21,555	6,230	55,000	58,766	141,117	4.7
四 災害	168,674	—	17,388	19,151	1,847	55,000	5,994	69,294	—
五 災害	148,676	—	17,388	19,151	1,847	45,000	5,994	59,296	—
六 補助金及び委託料	19,998	—	—	—	—	10,000	—	9,998	—
七 その他	25,657	—	3,536	—	—	—	—	22,151	—
八 その他	110,972	—	1,741	2,404	4,383	—	52,772	49,672	—
九 その他	286,070	4.7	6,601	1,578	34,491	—	53,984	189,416	6.3
十 合計	6,052,980	100.0	2,180,659	108,813	230,959	226,000	286,795	3,019,754	100.0
決算に対する財源割合%	100.0	—	36.0	1.8	3.8	3.7	4.8	49.9	—

一般財源内訳

税	696,615
地方交付税	2,071,642
入場税	138,313
繰入金	52,051
その他一般財源的税外収入	61,133
計	3,019,754

2. 昭和 32 年度 一般 会計 歳入 歳出 決算 額 消費 的 投資 的 分析 表

(1) 総 括 表

区分 事業名	決算総額	消 費 的 経 費																投 資 的 決 算																			
		人 件 費				物 件 費				そ の 他				決算額	決 算 額 の 財 源							決算額	左 の うち		決 算												
		議員 委員 報酬	基 本 給	職 員 手 当	その他	旅 費	需 要 費	交 際 費	維持 修繕 費	扶 助 費	補助交付金 市町村	寄附負担金 市町村	その他		国 庫 補 助 金	国補のうち 市町村への 交付金	寄附金 市町村への 交付金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源		市町村 への 交付金	諸団体の 交付金	国庫補 助金	国補のうち 市町村への 交付金	諸団体の 交付金										
一般事業	4,354,666	25,181	2,059,764	544,343	343,830	128,162	254,421	4,074	74,746	156,893	104,030	79,154	-	3,998	576,070	4,354,666	1,193,489	77,333	51,101	4,496	229,112	20,000	226,190	2,681,379	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
補助事業																																					
(一) 一般	1,398,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(二) 災害	172,715	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,571,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単独事業																																					
(一) 一般	107,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(二) 災害	19,998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	127,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	6,052,980	25,181	2,059,764	544,343	343,830	128,162	254,421	4,074	74,746	156,893	104,030	79,154	-	3,998	576,070	4,354,666	1,193,489	77,333	51,101	4,496	229,112	20,000	226,190	2,681,379	1,698,314	56,584	98,567	987,170	45,209	79,998							

昭 和 32 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 消 費 的 投 資 的 分 析 表

(2) 款 別 内 訳

区 分 事業名	決算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費																					
		人 件 費			物 件 費			そ の 他								決 算 額 の 財 源							決算額	左のうち		事 業 費 区											
		議員 報酬	基本給	職員手当 その他	旅 費	需要費	交際費	持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	決算額	国庫補助	国補のうち		寄附金 負担金	使用料及 手数料	起 債	その他		一般財源	市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金	補 助 事 業			単 一 般							
										市町村	その他	市町村	その他				市町村への 交付金	諸団体への 交付金					一 般				災 害	小 計									
議 会 費	40,965	21,198	5,779	1,900	443	6,370	3,068	900	740	-	-	-	-	300	67	40,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県 庁 費	719,598	1,507	413,044	109,436	168,442	6,506	16,642	2,060	772	-	-	-	-	253	336	719,598	80,858	-	-	12	27,354	-	65,260	546,114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 察 消 防 費	297,006	392	161,727	51,116	10,749	19,546	37,341	350	5,609	-	-	2,066	-	218	3,957	293,071	22,978	-	-	-	4,461	-	308	265,324	3,935	-	-	-	-	3,655	-	3,655	280	-			
土 木 費	1,114,618	-	-	872	3,102	2,206	11,096	-	35,861	-	1,259	24	30	300	14,243	68,993	794	-	-	1,116	7,461	-	22,926	36,696	1,045,625	550	-	-	884,354	109,531	993,885	31,742	-	-			
教 育 費	2,115,513	545	1,468,370	365,989	129,165	28,613	29,114	250	9,318	-	619	925	-	554	881	2,034,343	737,400	-	-	224	138,134	20,000	124	1,138,461	81,170	-	-	42,234	-	42,234	38,936	-	-				
社 会 及 労 働 施 設 費	309,009	1,191	9,842	3,883	7,172	10,096	26,711	30	1,374	117,565	6,741	4,609	630	382	51,173	241,399	149,577	2,033	2,671	-	3,307	-	22,909	65,606	67,610	5,804	-	-	51,225	-	51,225	16,385	-				
保 健 衛 生 費	97,553	-	-	1,668	4,525	7,390	22,902	-	2,296	39,328	10,281	5	-	-	7,584	95,979	33,384	4,494	-	-	27,219	-	2,701	36,675	1,574	1,574	-	-	1,574	-	1,574	-	-	-			
産 業 経 済 費	823,831	222	708	3,775	18,169	32,521	91,639	84	11,859	-	54,857	62,805	-	842	47,950	325,431	136,144	51,525	47,908	3,144	19,275	-	73,252	93,616	498,400	48,656	98,567	415,322	63,184	478,506	19,894	-	-				
財 産 費	9,431	-	-	-	-	380	215	-	5,335	-	150	-	-	-	3,351	9,431	-	-	-	-	-	1,310	-	-	8,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
統 計 調 査 費	4,789	-	-	-	770	1,212	1,147	-	13	-	-	-	-	20	1,627	4,789	3,624	-	-	-	-	-	-	-	1,165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
選 挙 費	1,773	126	294	77	30	284	421	-	11	-	462	-	-	68	-	1,773	922	-	462	-	-	-	-	851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公 債 費	424,759	-	-	-	-	240	508	-	-	-	-	-	-	-	424,011	424,759	-	-	-	-	1,252	-	38,343	385,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸 支 出 金	94,135	-	-	5,627	1,263	12,798	13,617	400	758	-	29,001	8,720	-	1,061	20,890	94,135	27,808	19,281	60	-	3,339	-	367	62,621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	6,052,980	25,181	2,059,764	544,343	343,830	128,162	254,421	4,074	74,746	156,893	103,370	79,154	660	3,998	576,070	4,354,666	1,193,489	77,333	51,101	4,496	229,112	20,000	226,190	2,681,379	1,698,314	56,584	98,567	1,398,364	172,715	1,571,079	107,237	-	-	-			

和 32 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 消 費 的 投 資 的 分 析 表

(単位千円)

消 費 的 経 費											投 資 的 経 費																								
物 件 費			そ の 他						決 算 額	決 算 額 の 財 源							決 算 額	左 の うち			事 業 費 区 分						決 算 額 の 財 源								
需要費	交際費	持 修費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他		国庫補助	国補のうち		寄附金	使用料及 手数料	起 債	その他		一般財源	市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金	補 助 事 業			単 独 事 業			国 補	国補のうち		寄附金	使用料 及 手数料	起 債	その他	一般財源	
				市町村	その他	市町村	その他			市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金	負担金							一 般	災 害	小 計	一 般	災 害	小 計		市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金	負担金							
570	3,068	900	40	-	-	-	300	67	40,965	-	-	-	-	-	-	40,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
506	16,642	2,060	72	-	-	-	253	336	719,598	80,858	-	-	12	27,354	-	65,260	546,114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
546	37,341	350	509	-	2,066	-	218	3,957	293,071	22,978	-	-	-	4,461	-	308	265,324	3,935	-	-	3,655	-	3,655	280	-	280	1,827	-	-	-	-	-	2,108		
206	11,096	-	861	-	1,259	24	30	300	14,243	68,993	794	-	-	1,116	7,461	-	22,926	36,696	1,045,625	550	-	884,354	109,531	993,885	31,742	19,998	51,740	639,195	275	-	48,201	1,492	146,000	57,525	153,212
513	29,114	250	318	-	619	925	-	554	881	2,034,343	737,400	-	-	224	138,134	20,000	124	1,138,461	81,170	-	-	42,234	-	42,234	38,936	-	38,936	14,744	-	-	15,435	-	20,000	-	30,991
096	26,711	30	1,374	117,565	6,741	4,609	630	382	51,173	241,399	149,577	2,033	2,671	-	3,307	-	22,909	65,606	67,610	5,804	-	51,225	-	51,225	16,385	-	16,385	22,582	-	-	1,522	-	589	42,917	
390	22,902	-	2,296	39,328	10,281	5	-	-	7,584	95,979	33,384	4,494	-	-	27,219	-	2,701	36,675	1,574	1,574	-	1,574	-	1,574	-	-	525	525	-	-	-	194	855		
521	91,639	84	1,859	-	54,857	62,805	-	842	47,950	325,431	136,144	51,525	47,908	3,144	19,275	-	73,252	93,616	498,400	48,656	98,567	415,322	63,184	478,506	19,894	-	19,894	308,297	44,409	79,930	39,159	355	40,000	2,297	108,292
580	215	-	5,335	-	150	-	-	-	3,351	9,431	-	-	-	-	1,310	-	-	8,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
212	1,147	-	13	-	-	-	-	20	1,627	4,789	3,624	-	-	-	-	-	-	1,165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
284	421	-	11	-	462	-	-	68	-	1,773	922	-	462	-	-	-	-	851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
240	508	-	-	-	-	-	-	-	424,011	424,759	-	-	-	-	1,252	-	38,343	385,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
798	13,617	400	758	-	29,001	8,720	-	1,061	20,890	94,135	27,808	19,281	60	-	3,339	-	367	62,621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
162	254,421	4,074	74,746	156,893	103,370	79,154	660	3,998	576,070	4,354,666	1,193,489	77,333	51,101	4,496	229,112	20,000	226,190	2,681,379	1,698,314	56,584	98,567	1,398,364	172,715	1,571,079	107,237	19,998	127,235	987,170	45,209	79,930	104,317	1,847	206,000	60,605	338,375

(2) 昭和32年度特別会計支出決算節別分析表

(単位円)

(翌年度繰越額 4,377,000円は含まない)

節	会計名	災害救助基金	母子福祉資金貸付事業費	立寄金	立寄金	印刷事業費	用品調達事業費	畜牛増殖奨励事業費	無畜農家解消事業費	県立中央病院事業費	発電事業費	農業改良資金助成事業費	中小企業振興資金助成事業費	合計	昭和31年度決算額	(32年度)一(31年度)	百分比		
																	32年度	31年度	
1	報酬																		
2	支給					198,600			267,600	9,996,703	1,756,200			12,219,103	14,463,160	△ 2,244,057	3.54	2.56	
3	給料					1,662,000			31,800	9,841,084	281,400			11,816,284	10,638,862	1,177,422	3.42	1.88	
4	旅費				380,455	61,793	29,986	56,358	214,401	954,097	577,659	223,000		2,597,580	3,873,329	△ 1,275,749	0.75	0.69	
5	職員手当				635,879	893,277			137,719	10,390,908	1,052,000			13,109,783	12,843,301	266,482	3.79	2.27	
	扶養手当					143,262			35,536	768,038	205,579			1,152,415	1,578,951	△ 426,536			
	勤務地手当					96,000			13,837	1,019,197	37,543			1,166,577	1,078,994	87,583			
	時間外勤務手当					110,730			10,020	2,240,053	165,454			2,526,257	2,166,562	359,695			
	寒冷地手当					24,615			3,645	259,455				287,715	327,227	△ 39,512			
	期末手当					314,340			52,732	3,218,029	380,459			3,965,560	3,821,215	144,345			
	勤勉手当					132,550			21,949	1,387,004	184,457			1,725,960	1,782,087	△ 56,127			
	特殊勤務手当									884,204	40,500			924,704	847,387	77,317			
	宿日直手当					71,780				363,840	23,760			459,380	497,690	△ 38,310			
	夜勤手当									161,467	14,248			175,715	180,721	△ 5,006			
	宿舍手当														562,467	562,467			
	退職手当									89,621				89,621		89,621			
	漁獲手当				635,879									635,879		635,879			
	(6 雑手当)														1,457,583	1,457,583		0.26	
6	災害補償費																		
7	恩給退職年金及退職一時金														218,980	218,980		0.04	
8	報償費									1,571,900				1,571,900		1,571,900	0.45		
9	賃金				346,715	90,943	10,000	90,000	121,890	2,396,702	970,565			4,026,815	6,660,403	△ 2,633,588	1.16	1.18	
10	交際費									60,000				60,000	58,000	2,000	0.02	0.01	
11	消耗品費		2,550		4,605,471	255,587	5,223,655	783,608	11,910	1,582,385	179,312	37,735		12,682,213	11,980,088	702,125	3.67	2.12	
12	燃料費				1,349,141	44,110	5,044,971	7,700	2,150	2,434,724	46,378			8,929,174	7,158,353	1,770,821	2.58	1.27	
13	食糧費				97,802	29,900	56,855			10,266,827	290,007	6,265		10,747,656	10,546,543	201,113	3.11	1.87	
14	印刷製本費	16,500	8,079		29,920	3,470	1,569,137	6,500		367,963	17,778	44,380		2,063,727	2,166,743	△ 103,016	0.59	0.38	
15	光熱水費				239,892	49,547	1,106,488	4,631		4,150,801	136,550			5,687,909	5,548,747	139,162	1.60	0.98	
16	通信運搬費		17,508		50,424	13,335	4,687,420	1,500	17,450	447,706	129,428	20,120		5,384,865	5,678,649	△ 285,784	1.56	1.00	
17	保管料																		
18	広告料									19,100				19,100	12,500	6,600			
19	手数料				271,745		1,000			18,620				291,365	273,132	18,233	0.08	0.05	
20	借料及損料				159,525	800	10,000			63,441	149,722			383,488	338,031	45,457	0.11	0.06	
21	筆耕翻訳料																		
22	委託料				1,000	195,601				29,710		112,821		339,132	3,607,409	△ 3,268,277	0.09	0.64	
23	修繕料				1,087,879	51,990	937,315	22,920	2,240	1,507,436	1,100			3,610,880	3,562,353	48,527	1.04	0.61	
24	工事請負費				421,329	14,800	750,000			6,247,800	128,439,283			135,873,212	305,596,341	△ 169,723,129	39.45	54.08	
25	備品費	32,000	1,900		950,556	23,460	992,100	14,000	3,250	4,558,314	235,240			6,810,820	8,575,773	△ 1,764,953	1.97	1.52	
26	原材料費				4,034,210	1,999,762				14,317,995	16,393,066			36,745,033	80,098,201	△ 43,353,168	10.64	14.17	
27	買上金																		
28	施設費				895,842	103,650		1,673,600	581,600	414,729				3,669,421	6,684,936	△ 3,015,515	1.06	1.18	
29	賠償及び償還金									9,058,402				9,758,402	5,257,816	3,800,586	2.62	0.93	
30	利子及び割引料									9,968,654	1,462,500			114,431,154	32,731,695	△ 21,300,541	3.31	5.79	
31	補償金及補填金										35,673			35,673	2,178,245	△ 2,142,572	0.01	0.39	
32	負担金補助及び交付金				3,308	167,858			20,597	1,449,852	625,039	325,310		2,591,964	2,679,776	△ 87,812	0.75	0.47	

宿日直手当										363,840	23,760			459,380	497,690	38,310			
夜勤手当										161,467	14,248			175,715	180,721	5,006			
宿舍手当															562,467	562,467			
退職手当										89,621				89,621		89,621			
漁獲手当														635,879		635,879			
(6 雑手当)															1,457,583	1,457,583			0.26
6 災害補償費																			
7 恩給退職年金及退職一時金																218,980	218,980		0.04
8 報償費										1,571,900				1,571,900		1,571,900			0.45
9 貸入金										346,715	90,943	10,000	90,000	121,890	2,396,702	970,565			
10 交際費														60,000		60,000	58,000	2,000	0.02 0.01
11 消耗品費		2,550								4,605,471	255,587	5,223,655	783,608	11,910	1,582,385	179,312	37,735		
12 燃料費										1,349,141	44,110	5,044,971	7,700	2,150	2,434,724	46,378			
13 食糧費										97,802	29,900	56,855			10,266,827	290,007	6,265		
14 印刷製本費	16,500	8,079								29,920	3,470	1,569,137	6,500		367,963	17,775	44,380		
15 光熱水費										239,892	49,547	1,106,488	4,631		4,150,801	136,550			
16 通信運搬費		17,502								50,424	13,335	4,487,420	1,500	17,440	447,706	129,428	20,120		
17 保管料																			
18 広告料																			
19 手数料										271,745		1,000			19,100				
20 借料及損料										159,525	800	10,000			18,620				
21 筆耕翻訳料																			
22 委託料										1,000	195,601				29,710		112,821		
23 修繕料										1,087,879	51,990	937,315	22,920	2,240	1,507,436	1,100			
24 工事請負費										421,329	14,800	750,000			6,247,800	128,439,283			
25 備品費	32,000	1,900								950,556	23,460	992,100	14,000	3,250	4,558,314	235,240			
26 原材料費										4,034,210	1,999,762				14,317,995	16,393,066			
27 買上金																			
28 施設費										895,842	103,650		1,673,600	581,600	414,729				
29 賠償及び償還金															9,058,402				
30 利子及び割引料															9,968,654	1,462,500			
31 補償金及補填金																35,673			
32 負担金補助及び交付金										3,308	167,858			20,597	1,449,852	625,039	325,310		
33 保険料										25,103	7,273	10,000			125,494	93,601			
34 他会計へ繰出											100,000								
35 貸付金		13,539,800															4,099,312	10,676,000	
36 投資及び出資金																			
37 積立金	516,695																		
38 繰替金																			
39 扶助費																			
40 寄附金	47,500																		
41 公課費																		209	
42 繰上充用金																			
43 予備費																			
合計	612,695	13,669,662								15,586,196	5,967,756	20,428,927	2,660,817	1,412,587	116,328,335	152,872,501	4,868,943	10,676,000	345,084,419
昭和31年度決算額	480,500	10,192,982								12,673,538	5,769,553	17,838,273	3,108,984	2,153,920	105,162,109	397,994,371	6,222,132	3,500,000	565,096,362
(32年度) — (31年度)	132,195	3,476,680								2,912,658	198,203	2,590,654	△ 448,167	△ 741,333	11,166,226	△ 245,121,870	△ 1,353,189	7,176,000	△ 220,011,943
百分比 { 32年度	0.18	3.96								4.52	1.73	5.92	-0.77	0.41	33.71	44.30	1.41	3.09	100
{ 31年度	0.09	1.80								2.24	1.02	3.16	0.55	7.38	18.61	70.43	1.10	0.62	100

4. 昭和32年度県税収入額調

(単位千円)

00171

税目	子算額	調定額	収入額		不納欠損額	収入未済額	備考
			収入済額	子算に對する割合			
県民年度分	92,142	115,245	100,990	109.6	87.6	14,239	
現年度分	81,299	98,162	90,226	111.0	91.9	7,936	
過年度分	5,326	5,669	5,612	105.4	99.0	57	
事業年度分	5,517	11,414	5,152	93.4	45.1	6,246	
現年度分	283,142	322,009	310,797	109.8	96.5	10,152	
過年度分	252,371	284,636	281,075	111.4	98.7	3,561	
不動取得分	20,971	24,100	23,553	112.3	97.7	547	
過年度分	9,800	13,273	6,169	62.9	46.5	1,060	
現年度分	25,337	26,431	25,634	101.1	97.0	797	
過年度分	15,137	12,592	12,294	81.2	97.6	298	
不現年度分	9,365	12,832	12,646	135.0	98.6	186	
過年度分	835	1,007	694	83.1	68.9	313	
現年度分	99,667	101,294	101,294	101.6	100.0	—	
過年度分	99,665	101,294	101,294	101.6	100.0	—	
具たば之消費分	—	—	—	—	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
現年度分	—	—	—	—	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
娛樂施設利用分	6,217	7,234	6,834	109.9	94.2	48	
過年度分	6,162	6,881	6,787	110.1	98.6	—	
現年度分	—	—	—	—	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
遊興飲食分	54	373	47	86.1	12.6	48	
過年度分	76,180	94,146	87,416	114.7	92.9	258	
現年度分	72,787	86,718	83,574	114.8	96.4	—	
過年度分	1	5	3	300.0	60.0	—	
自現年度分	3,392	7,423	3,839	113.2	51.7	258	
過年度分	44,338	49,174	45,729	103.1	93.0	217	
現年度分	43,252	45,692	44,417	102.7	97.2	20	
過年度分	92	170	153	166.7	90.0	—	
自現年度分	1,014	3,312	1,159	114.3	35.0	197	
過年度分	2,319	3,850	2,632	113.5	68.4	288	
現年度分	2,074	2,791	2,364	114.0	84.7	59	
過年度分	14	6	6	43.7	100.0	—	
遊興者分	231	1,053	262	113.4	24.9	229	
現年度分	2,405	2,759	2,730	113.5	98.9	7	
過年度分	2,403	2,720	2,720	113.2	100.0	—	
固定資産分	—	—	—	—	—	—	
現年度分	1	39	10	1,036.0	25.6	7	
過年度分	13,314	11,754	11,754	88.3	100.0	—	
現年度分	13,313	11,754	11,754	88.3	100.0	—	
過年度分	1	—	—	—	—	—	
目現年度分	35,251	41,968	41,968	126.2	100.0	—	
過年度分	32,547	41,928	41,928	128.8	100.0	—	
現年度分	37	40	40	707.5	100.0	—	
過年度分	667	—	—	—	—	—	
旧法による分	771	4,062	805	104.5	19.8	350	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
現年度分	—	—	—	—	—	—	
過年度分	770	4,062	805	104.5	19.8	350	
現年度分	679,103	779,946	738,583	108.9	94.7	2,244	
過年度分	621,011	695,168	678,433	109.2	97.6	97	
現年度分	35,810	42,822	42,013	117.3	98.1	809	
過年度分	22,282	41,956	18,137	81.4	43.2	2,165	

00172

電氣事業業務狀況

毎週火、金曜日発行(但休日になるときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目 次

◇告示 鳥取県営電気事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第五百六十三号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例(昭和三十三年七月鳥取県条例第二十三号)に基き昭和三十三年度前期における鳥取県営電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十三年十一月三十日

目次

1. ま え が き..... 3

2. 事業の概況について..... 3

3. 経理の状況について..... 9

4. 資産、企業債及び一時借入の概況について..... 9

5. ち ゅ う び..... 9

1. ま え が き

今回は、昭和33年4月から昭和33年9月までの昭和33年度上期における県営電気事業の業務状況について公表するものであります。

2. 事業の概況について

昭和33年度前期における業務の概況は次のとおりであります。

(1) 既設発電所の運転状況

1. 幡郷発電所は運転開始以来、本年3月で満5ヶ年を経過しましたので4月6日より9日まで約72時間運転を停止し、機械及び水路構造物の大点検を実施して保守の万全を期しました。

当期間の発電実績は別表1のとおりであります。6月の田植期に漏水のため灌漑用水を確保しながら運転を継続しましたので受給電力量が当月の目標量に対し稍々下廻つたのでありますが、その他の月は計画以上好調に運転しており半期を通じて約15%上廻つて供給することができました。

2. 小鹿第一発電所の発電電力は、第二発電所の発電電力と一括して中国電力株式会社へ売電することとなりましたが、これに伴って中国電力株式会社は小鹿第二発電所より、倉吉、米子、奥津間の既送電圧3万3千ボルトを6万6千ボルトへの劃期的な昇圧切替を行いました。県においても会社側とタイアップして4月17日小鹿第一、第二発電所間の既送電圧3万3千ボルトを6万6千ボルトに昇圧切替を実施して送電容量の強化を計りました。

なお小鹿第一発電所は運転開始以来約1年を迎えますので機械および水路等構造物について保守点検を行う

ため8月16日より19日まで約65時間運転を停止し大点検を実施した結果何等異状を認めなかつた。当期間の発電実績は別表2のとおりであります。6月は小鹿川流域におきましても渇水のため灌漑用水を確保しながら運転を継続し、又7月は夏季渇水に備えて貯水を計つたため、受給電力量が当月の目標量に対し下廻つたのであります。8月並びに9月に襲来した台風21号および22号による降雨により出水の好影響を受けて挽回し、結局半期を通じて約21%上廻つて供給することができました。

3. 小鹿第二発電所は本年4月29日官庁検査を無事終了して仮使用認可になりましたので4月30日直ちに営業運転にはいりました。

なお昭和28年から着工した小鹿第一、第二発電建設事業は5ヶ年の歳月と12億余万円に上る巨額な建設費を投じ木県未曾有の大事業を当初計画通り無事完成しましたがこれ偏に関係者並びに県民各位の絶大なる努力と御支援によるものと深く感謝申上げる次第でございます。

(2) 小鹿発電所の電力料金契約について

電力料金契約につきましては昭和32年8月3日中国電力株式会社と締結した電力受給契約に基き本年4月5日契約を締結しました。

契約条項は大体次のとおりであります。

1. 契約締結年月日 昭和33年4月5日
自昭和33年4月5日
至昭和40年3月31日
2. 契約有効期間

3. 電力料金 基本料金は毎月5,776,000円
電力量料金は1キロワット時につき1円64銭でこれに毎月の受給電力量を乗じて得た額をその月の電力量料金として収納する。

4. 目標受給電力量 年間42,496,000キロワット時

5. 停電による電力料金の減額及び割もどし
県は年間目標電力量を中国電力株式会社に供給する義務を有しているが、もし県の責による事由で一分間以上にわたり全部又は一部の電力を送電停止した場合は一定の計算方法により基本料金を減額され、電力量料金は割もどしすることとなっている。

6. 電力料金の変更
契約有効期間中であつても経済情勢の変動、その他の事由により不適正となつた場合は両者協議の上、国の認可を得て変更することが出来ることになっている。

(3) 春米発電所建設について

1. 開発計画

春米川の開発につきましては本年7月電源開発調整審議会にて新規開発計画が認められ本年度から着工することとなりました。

春米発電所の建設計画は八頭郡若桜町若荷谷地内に高さ40.0米の貯水ダムを発電と公共事業たる砂防堰堤との共同施行により築造し有効400,000立方米の水を貯水する。
これを4,630米導水し同町大字大炊字神直に於て発電する。

なお宮の谷川支流及び本流は1,414米に導水して貯水池に流入せしめ、八束川支流羽佐利川、落折川、久曾木谷川、カジナミ川、大瀬谷川、若波川、根安川の水を延長7,300米にて幹線隧道途中に注入するものでありますが、その概要は次のとおりであります。

堰堤	型式	コンクリート重力型
堰	高	40.0米
堰	長	113.0米
堤	体積	39,730立方米
貯水		
流域面積	積位	50.54平方千米
満水面積	積位	481.30米
澗水面積	積位	0.054平方千米
総貯水量	積位	612,000立方米
有効貯水量	積位	400,000立方米
利用水深	積位	10.0米
水路隧道	型式	圧力隧道
	長	4,630米

内	徑	1.8米
発電所		
使用水量		
最大	大時	4.0m ³ /sec
常時	常時	0.81 "
常時	尖頭	4.0 "
有効落差		
最大	大時	239.770米
常時	常時	241.270米
常時	尖頭	229.770米
出力		
最大	大時	7,800KW
常時	常時	800KW
常時	尖頭	7,400KW
年間発電量		37,598,000KWH
水車及発電機		
水車	型式	整型フランシス

容 量	8,300KW	1 台
型 式	堅軸三相交流	1 台
容 量	9,300KVA	1 台
建設費	1,130,195,000円	
着工年月日	昭和33年 8 月	
竣工年月日	昭和35年 7 月	

2. 本年度計画

本年度は企業債 8 千万円と砂防公共事業費 2 千万円、計 1 億円をもって測量、地質調査、事務所、宿舍、工事用動力の導入、用地買収並びに補償、ダム地点の県道付替工事等の準備的事業に並行して本工事として堰堤の掘さくとコンクリートの一部打設、水路隧道の一部掘さくを計画しており本年 8 月 1 日現地に春米発電建設事務所を開設し関係職員を配置して所定の事業計画遂行に万全の措置を講じました。

(4) 昭和33年度電気事業会計追加更正予算の概要

本年 9 月定例会に提案した追加更正予算は、収益的収入において営業収益 8 百 4 拾 4 万 4 千円を減額致しましたが、これは小鹿第二発電所の運転開始の遅延による売電料金の収入減でありまして、これに対する支出は営業費用、財務費用、企業債償還金等計 8 百 4 拾 4 万 4 千円を減額致しました。次に資本的収入及び支出は春米発電所の建設事業に対する本年度資金として企業債 8 千万円が決定いたしましたので当初予算に比し 3 千万円を追加計上致しました。

3. 経理の状況について

昭和33年度上半期の電気事業会計の収支状況は別表 4、5、6、7のとおりであります。

今期は 4 月 30 日に建設中であつた小鹿第二発電所が営業運転に入りましたので、小鹿第二発電建設仮勘定を精算し各当該電気事業固定資産へ振替え致しました。なお、昨年度末より調査計画中でありました春米発電所の建設が電源開発調整審議会を通過し本決定となりましたので建設準備勘定で経理していましたが経費を建設仮勘定へ振替へ致しました。

4. 資産、企業債及び一時借入の概況について

企業債の概況は別表 8 のとおりであります。

5. ち ゅ う び

以上昭和33年 4 月 1 日から昭和33年 9 月末日までの県営電気事業の概要について説明いたしましたが、小鹿発電所も完成し、春米発電所の建設もいよいよ本格化してまいりました。今後県営電気事業の経営合理化に つとめ 経済性を發揮するよう努力する所存でありますので、何とぞ県民各位におかれましても、この上とも御協力と御 鞭撻を下さいますようお願いいたしまして御報告をおわります。

別表1 幡郷発電所送電実績

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
目標受給電力量(MWH)		1,355.0	1,393.0	1,182.0	1,234.0	1,194.0	1,337.0	7,695.0
発電電力量(〃)		1,472.1	1,655.0	1,126.0	1,587.0	1,638.7	1,620.0	9,098.8
受給電力量(〃)		1,439.1	1,610.4	1,102.5	1,537.8	1,586.7	1,597.3	8,873.8
同上目標対比実績(%)		106.2	115.6	93.3	124.6	132.8	119.5	115.3
区内電力量(MWH)		5.9	6.1	4.9	5.1	5.3	5.5	32.8
所内電利用率(%)		90.0	98.9	100.0	98.9	98.9	100.0	97.8

別表2 小鹿第一発電所送電実績

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
目標受給電力量(MWH)		2,096.0	1,155.0	957.0	1,293.0	1,100.0	1,104.0	7,705.0
発電電力量(〃)		2,292.4	1,445.9	593.5	1,115.1	1,825.2	2,199.2	9,471.3
受給電力量(〃)		2,249.6	1,418.4	580.8	1,088.8	1,791.2	2,170.6	9,299.4
同上目標対比実績(%)		107.3	122.8	60.7	84.2	162.8	196.6	120.7
区内電力量(MWH)		8.8	7.6	6.0	6.5	7.3	8.6	44.8
所内電利用率(%)		99.4	100.0	100.0	99.9	100.0	99.6	99.8

別表3 小鹿第二発電所送電実績

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期合計
目標受給電力量(MWH)		3,112.0	1,553.0	1,313.0	1,781.0	1,542.0	1,760.0	11,061.0
発電電力量(〃)		71.9	1,973.0	738.4	1,749.7	2,825.3	3,161.8	10,520.1
受給電力量(〃)		69.8	2,024.5	712.3	1,704.3	2,763.1	3,089.2	10,363.2
同上目標対比実績(%)		70.0	130.4	54.2	95.7	179.2	175.5	130.2
区内電力量(MWH)		0.2	12.7	8.5	8.3	8.9	9.6	48.2
所内電利用率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.8	99.6

別表 5

貸借対照表

昭和33年9月30日現在

(単位円)

科 目	金 額	金 額
資産の部 (借方)		
1. 固定資産		
1. 電気事業用固定資産	1,447,471,095	1,377,416,083
1. 水力	70,055,012	
減価償却引当金	26,388,196	
2. 送電	944,066	25,444,130
減価償却引当金	6,274,515	
3. 配電	209,886	6,004,629
減価償却引当金	1,512,380	
4. 業減価償却引当金	27,202	1,285,178
2. 電気事業用固定資産合計	0	1,410,210,020
3. 附帯事業用固定資産	0	
4. 事業外固定資産	0	

建設仮勘定合計	5,520,280	5,520,280
1. 固定資産		
2. 長期投資	25,000	25,000
1. 現預金	12,204,554	
2. 未払収入	207,705	
3. 前払資産	173,904	
4. 繰上延債権	620,000	12,586,163
5. 繰上延資産		620,000
6. 繰上延負債	0	1,428,961,463
7. 繰上延負債	0	
8. 繰上延負債	35,000,000	

2. 預流	前受	り	金計	65,380	35,403,380
3. 諸動、負	債當	引當	金計	339,000	
7. 引修	標準	備當	金計	2,329,219	2,329,219
8. 資負	債	合	金計		37,732,599
1. 自借	已入	本資	金計	25,157,231	
2. 借資	本入	本資	金計	1,338,376,298	
9. 資利	本益	金剩	金計	0	1,363,533,529
10. 利減	債債	利剩	金計	23,685,439	
	期剩	純利	金計	4,009,896	
	當本	合益	金計		27,695,335
	資本	合	金計		1,391,228,864
	負	合	金計		1,428,961,463

別表 6 損益計算書			昭和33年4月1日から昭和33年9月30日まで		(単位円)
科	目	金額	金額	金額	金額
1. 営業	業業	76,167,842	76,197,282		
1. 電電	力業	29,440			
2. 営電	事業	24,067,074			
1. 水送	力業	288,076			
2. 配配	電電	115,062			
3. 一配	管電	5,538,245	30,008,457		46,188,825
4. 管管	業業				
3. 管受	業業	306,569	306,569		46,495,394
4. 管支	業業				
1. 管支	業業	42,474,262	42,485,498		
2. 管支	業業	11,236			
	損損				4,009,896
	利利				
	益益				

別表7 電気事業営業費用明細表

昭和33年4月1日から昭和33年9月30日まで

(単位円)

科目	目	水力発電費	送電費	配電費	一般管理費	合計
給手法厚實潤消機構建雑補質委	料当	1,553,485			2,227,499	3,780,984
	生利	751,766			725,123	1,476,889
厚福	生利	203,067			139,181	342,248
	油	1,157,378			430,079	1,587,457
滑	脂	2,400				2,400
	品	423,356			183,982	607,338
機	修繕	86,390				86,390
	置修繕	1,182,788				1,182,788
城	修繕	11,110			63,885	11,110
	修繕	46,180				110,065
築	修繕	1,161,948				1,161,948
	修繕	39,840	1,500		11,997	53,337
記	運賃					

科目	目	料金	運賃	借債	損交通旅会雑報退減	合計
害	信	49,791				49,791
	保付選	406,280				406,280
險	搬	130,674				223,167
	搬	412,587				941,202
料	金費	70,003				81,800
	金費					528,615
合	計	16,378,031	286,576	115,062	5,538,245	16,806,871
	計	24,067,074	288,076	115,062	5,538,245	30,008,457

